

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：33912

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285123

研究課題名(和文) 多文化家族の支援に向けて 国際結婚家庭と多文化共生

研究課題名(英文) Towards the Support of Cross-cultural Families in Japan

研究代表者

佐竹 眞明 (Satake, Masaaki)

名古屋学院大学・国際文化学部・教授

研究者番号：70215755

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,500,000円

研究成果の概要(和文)：日本における日本人と外国人との国際結婚家庭＝多文化家族に焦点をあてて、実態を明らかにし、家族にとって、同様な支援が必要なのか、を調べた。数の多い日本人男性と中国、フィリピン、韓国の女性との婚姻に絞って、夫婦、子どもの例を取り上げた。また、比較検討として、韓国の政策も調べた。それぞれの専門家による個別調査と共同調査を組み合わせた。3年目には成果の経過報告として、シンポジウムを開いた。また、研究成果として、研究課題をタイトルとした報告書(166頁)を作成した。報告書は出版すべく、調整中である。

研究成果の概要(英文)：We made studies on the intermarried couples and their children. In what we call cross-cultural families, we attempted to grasp the profiles of families, and shed light on what is the necessary support for them. We focused on the intermarriages between Japanese men and Chinese, Filipino, and Korean women. Also, we made studies about Korean support programs for these families for the comparison purposes. Individual as well as collaborative researches have been done. In the third year, we held a symposium on intermarriages and the related supports. To conclude the research, we compile a report book (paged 166) that includes intermarried couples, their children, Korean cases, and the Japanese policies. We hope to publish our findings as a book.

研究分野：社会学

キーワード：国際結婚 多文化家族 多文化共生

## 1. 研究開始当初の背景

1970年代後半より、日本では外国人労働者の流入が増加し、80年代には日本人と外国人との国際結婚も多くなった。さらに、90年代になると、出入国管理及び難民認定法の改定により、南米日系人の入国・定住、外国人研修・実習生の就労も増えた。ニューカマーの増加にはこのような国際結婚の増大が寄与している。その中で、多文化共生施策が自治体レベルで一層展開されるようになった。

“フィリピン女性と日本男性との結婚についての研究”と“中部地区における多文化共生施策の現状、在住外国人の概況についての研究”を通じて、自治体がニューカマーを含む定住外国人向けの共生施策を展開し、中央政府も一定対応していることがわかった。しかし、国際結婚や外国人配偶者の増大にもかかわらず、自治体の施策や国の外国人政策において、地域で暮らす多文化家族(国際結婚家庭)は独立したカテゴリーとして扱われておらず、支援に関する議論も展開されていないことも判明した。そのことから、多文化家族における外国人配偶者、日本人配偶者、子どもを総体としてとらえ、支援における課題を明らかにせねばならない。

共生施策を論じた研究では多文化家族に関する十分な議論は展開されているとはいえない。国際結婚の研究でも、政策・法制定については研究が不足している。

他方、韓国では結婚移民を含む在韓外国人の増加を背景として、2007年に「在韓外国人処遇基本法」、2008年「多文化家族支援法」が制定・施行されたが、施行後5年を経て、実施状況、諸課題を改めて確認する必要がある。

こうして、本研究は外国人及び日本人配偶者、子どもを含め、特有の問題を抱える多文化家族を対象として、その現状を把握し、多文化共生の政策や理念、韓国の事例を参考にしながら、望ましい支援策とは何か、を明らかにする。

## 2. 研究の目的

本研究は日本における日本人と外国籍者との婚姻家庭=多文化家族に焦点を当てて、共同研究を通じて、実態を明らかにし、そうした家族にとって、施策・法律・制度を含め、どのような支援が必要かつ適切なものか、明らかにする。実態調査を通じて、夫婦、子ども、地域社会をめぐる問題を検証する。支援については、外国人移民の受け入れに向けた多文化共生の施策を手掛かりとして、人権擁護を含め、望ましい共生のあり方を検証する。なお、比較事例として、多文化家族支援のための法律があり、支援体制が整備されている韓国について調査研究し、参照する。以上の研

究を通じて、日本における望ましい多文化家族の支援体制を明らかにする。

## 3. 研究の方法

研究組織は国際結婚総論、日中、日比、日韓・朝結婚、施策・政策、韓国調査を担当するもの・グループによって構成される。

研究1年目は日本における多文化家族の実態調査と支援に関する調査を主に行う。また、韓国で個別に予備調査を行う。2年目は1年目の調査を継続しつつ、共同で韓国調査を実施する。3年目は研究を取りまとめ、シンポジウムを開催し、報告書を作成し、研究成果を公開する。

(1)国際結婚総論：佐竹

(2)日中多文化家族：賚漢(夫婦)、李原翔(子ども)

(3)日比多文化家族：佐竹(夫婦)、ダアノイ(子ども(社会学的アプローチ)、津田(子ども(心理学的アプローチ))

(4)日韓・朝多文化家族：李仁子(夫婦)、李善姫(子ども)

(5)多文化家族支援施策・政策：近藤、佐竹

(6)韓国の多文化家族支援：金、馬

### ・単独調査と共同調査

(1)及び(2)～(4)は個別・単独調査。

(5)は東京、東北、中部、関西で共同調査を行い、近藤・佐竹がまとめる。

(6)は共同と個別調査。個別調査は1年目に予備調査を金と馬が行う。2年目も引き続き個別調査を継続しながら、本調査を共同で行う。

以上のように(1)の総論調査、(2)～(4)の個別調査を通じて、日本における主要な多文化家族の実態を明らかにする。そして(5)の主たる共同調査を通じて、日本における多文化家族への支援の現状を明らかにする。さらに、(6)の共同・個別の韓国調査を通じて、韓国における多文化家族支援の現状を明らかにする。個別調査、共同調査の有機的連関を通じて、日本の多文化家族、支援の実態、韓国の事情を明らかにし、日本における望ましい多文化家族支援のあり方(法律、施策、民間団体の活動など)を明確にする。

## 4. 研究成果

2014年から行った。2014年度は二度全体会合を行った。9月に首都圏で、2月に宮城県で共同調査を行った。9月の調査は3月に、2月の調査は2015年10月に研究論文として、発表した。個別調査も併せて、行った。

2015年は2度全体会合を開いた。4月に名古屋で共同調査を行い、10月に東北調査と合わせて、研究論本とした。9月に2グループに分かれて、韓国で調査を行った。その成果

は3月に研究論文とした。個別調査を引き続き、行った。さらに、11月愛知、2月大阪、神奈川にて共同調査を行った。それらの調査は2017年1月研究論文として、まとめた。

2016年度は2度全体会合を開いた。7月に公開シンポジウム「世界につながる 国際結婚家族と私たち」を名古屋学院大学で開催した。これには9名研究メンバーが報告し、研究成果を披露した。個別調査を続けた。そして、3月研究成果をまとめて、報告書『多文化家族の支援に向けて 国際結婚と多文化共生』(166頁)を発表した。研究メンバー8名が執筆した。この報告書は出版をすべく、現在、調整中である。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計15件)

佐竹眞明・李原翔・李善姫・金愛慶・近藤敦・竇漢卓娜・津田友理香、「多文化家族に対する支援 愛知・大阪・神奈川の事例から」、『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』、査読無、53(3)、2017、105-137、DOI: 10.15012/00000864

佐竹眞明、「多文化家族の概要」、『多文化共生研究年報』、査読有、14、2017、13-26、<https://sites.google.com/site/nagoyaa.ms/home/arms>

近藤敦、「移民統合政策指数(MIPEX)における欧米韓日の比較」、『法律時報』、査読無、89(4)、2017、73-78

近藤敦、「日本における多文化家族支援政策のあり方」、『多文化共生研究年報』、査読有、14、2017、1-12、<https://sites.google.com/site/nagoyaa.ms/home/arms>

李原翔、「異文化環境での子育て不安と体験について - 在日中国人母親の調査を通して -」、『多文化共生研究年報』、査読有、14、2017、27-34

メアリーアンジェリン・ダアノイ、「The Embodiment of Filipino-Japanese Identity as Plural Subjects: Everyday Articulations of Multicultural Roots」、『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』、査読無、53(2)、2016、163-182、DOI:10.15012/00000765

近藤敦、「外国人の人権に関する憲法と国際人権法からのアプローチ」、『多文化共生研究年報』、査読あり、13、2016、1-8、<https://sites.google.com/site/nagoyaa.ms/home/arms>

金愛慶、馬兪貞、近藤敦、竇漢卓娜、佐竹眞明、メアリーアンジェリン・ダアノイ、津田友理香、「韓国の多文化家族に対する支援政策と実践の現況」、『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』、査読無、52(4)、2016、

113-144、DOI: 10.15012/00000649

佐竹眞明、李仁子、李善姫、李原翔、近藤敦、竇漢卓娜、津田友理香、「東北・宮城、東海・愛知における多文化家族への支援 調査報告」、『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』、査読、52(2)、2015、211-236、DOI:10.15012/00000649

佐竹眞明、「多文化家族への支援 積極的平和の視点から」、『INTERJURIST』、査読無、186、2015、51-56

近藤敦、「移民政策の制約根拠としての人権と比例原則『融合的保障』による憲法と人権条約の整合性」、『国際人権：国際人権法学会報』、査読無、26、2015、9-14

李善姫、「移住女性の震災経験から問う日本の課題 なぜジェンダー平等と多様性が減災につながるのか」、『学術の動向』、査読無、20(4)、2015、26-33、DOI: 10.5363/tits.20.4\_26

李善姫、「『外国人花嫁』として生きるという事：再生産労働と仲介型国際結婚」、『移民政策研究』、査読無、7、2015、38-55

佐竹眞明、金愛慶、近藤敦、竇漢卓娜、李善姫、津田友理香、馬兪貞、「多文化家族への支援に向けて 概要と調査報告」、『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』、査読無、51(4)、2015、49-84、DOI: 10.15012/00000092

金愛慶、津田友理香、「日本における国際結婚家族に関する心理社会的支援 在日フィリピン人のDV被害者支援についての一考察」、『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』、査読無、51(4)、2015、95-104、DOI: 10.15012/00000094

[学会発表](計23件)

李善姫、「移住女性の目線から問う『東北の多文化共生』」東北大学大学院文学研究科東北文化研究室公開シンポジウム『東北の多文化社会を生きる 現場と研究の架橋をむけて』、2016年12月17日、東北大学(宮城・仙台)

竇漢卓娜、「女性結婚移住者の就労問題、中日学術検討会中日社会学者委員会成立大会、2016年11月13日、中国北京第二外国语学院(北京・中国)

近藤敦、「Japanese Style Integration Policy and Recent Comparative Data of Immigrants、International Metropolis Conference、2016年10月26日、Nagoya Congress Center(愛知県・名古屋市)

佐竹眞明、「多文化家族への支援に向けて フィリピン・日本結婚夫婦の事例に基づいて、日本平和学会 難民・強制移動民文科会、2016年10月22日、明星大学(東京・日野市)

佐竹眞明、シンポジウム趣旨 & 国際結婚のあらし、公開シンポジウム「世界につながる 国際結婚家族と私たち」( 科研費シンポ )、2016年07月16日、名古屋学院大学 ( 愛知県・名古屋市 )

佐竹眞明、フィリピン・日本結婚夫婦への支援 私的・公的領域、地域社会、多文化共生、公開シンポジウム「世界につながる 国際結婚家族と私たち」( 科研費シンポ )、2016年07月16日、名古屋学院大学 ( 愛知県・名古屋市 )

李原翔、日中国際結婚家庭の子どもについて、公開シンポジウム「世界につながる 国際結婚家族と私たち」( 科研費シンポ )、2016年07月16日、名古屋学院大学 ( 愛知県・名古屋市 )

李善姫、同質社会から多様な社会へ 東北に住む外国人親たちの挑戦、公開シンポジウム「世界につながる 国際結婚家族と私たち」( 科研費シンポ )、2016年07月16日、名古屋学院大学 ( 愛知県・名古屋市 )

メアリー・アンジェリン・ダアノイ、The Embodiment of Filipino-Japanese Identity at the Crossroads: Reworking Structured Disadvantages in Daily Articulations Of Multicultural Roots、公開シンポジウム「世界につながる 国際結婚家族と私たち」( 科研費シンポ )、2016年07月16日、名古屋学院大学 ( 愛知県・名古屋市 )

津田友理香、日比家族に生まれ育った私の物語、公開シンポジウム「世界につながる 国際結婚家族と私たち」( 科研費シンポ )、2016年07月16日、名古屋学院大学 ( 愛知県・名古屋市 )

金愛慶、韓国の多文化家族に対する支援政策と実践の現況、公開シンポジウム「世界につながる 国際結婚家族と私たち」( 科研費シンポ )、2016年07月16日、名古屋学院大学 ( 愛知県・名古屋市 )

近藤敦、日本の多文化家族支援政策の課題と展望、公開シンポジウム「世界につながる 国際結婚家族と私たち」( 科研費シンポ )、2016年07月16日、名古屋学院大学 ( 愛知県・名古屋市 )

賽漢卓娜、国際結婚の直面する困難と支援—中国結婚移住女性の場合、公開シンポジウム「世界につながる 国際結婚家族と私たち」( 科研費シンポ )、2016年07月16日、名古屋学院大学 ( 愛知県・名古屋市 )

賽漢卓娜、地方における国際結婚の展開、2016年06月18日、近畿大学東大阪キャンパス ( 大阪府・東大阪市 )

賽漢卓娜、中国系結婚移住者の現状と課題、

外国人支援者のための情報交換会 ( 明治学院大学心理学部研究プロジェクト企画 )、2016年03月27日、明治学院大学 ( 東京都・港区 )

賽漢卓娜、国際結婚から多文化家族へ 地域社会における国際結婚の軌跡、日本家族史学会 2016年度大会準備会、2015年12月27日、大学コンソーシアム京都 ( 京都府・京都市 )

佐竹眞明、多文化家族への支援 現状と課題、移民政策学会、2015年12月12日、中京大学 ( 愛知県・名古屋市 )

佐竹眞明、多文化家族への支援を考える フィリピン・日本の国際結婚を中心に、名古屋学院大学平和学研究会・日本国際法律家協会共催「シンポジウム 2015 国際人権と日本」、2015年07月26日、名古屋学院大学 ( 愛知県・名古屋市 )

賽漢卓娜、日本社会を生きる国際結婚家族」、学習院女子大学国際学研究所『東アジア地域における多文化「共生」: 実態・政策・展望』、2015年07月13日、学習院女子大学 ( 東京都・新宿区 )

賽漢卓娜、The Chinese-Japanese Families' Inter-marriage and Transnationalism Social Mobility and Social Structural Transition The Special Japan-China Joint Panel、中国社会学学会学術年会、2015年07月11日、中南大学 ( 長沙・中国 )

②① 津田友理香、在日フィリピン系青年の心理・発達の課題と支援 ピアグループの活動参加による心理的变化、異文化間教育学会第36回大会ケースパネル、2015年06月07日、千葉大学 ( 千葉県・千葉市 )

②② 賽漢卓娜 Transnational Marriage Migration in Japan、The 22nd IFSSO International Federation of Social Science Organizations、2015年05月31日、成城大学 ( 東京都・世田谷区 )

②③ 佐竹眞明、国際結婚家族：研究と支援を通じた関わり、日本文化人類学会 課題研究懇談会「応答の人類学」第14回研究会、2014年07月25日、ウィルあいち ( 愛知県・名古屋市 )

[ 図書 ] ( 計 6 件 )

賽漢卓娜、第3章「日本における国際結婚の展開 国家、社会とのかかわりにおいて」比較家族史学会編、『シリーズ・家族研究の最前線 出会いと結婚』、日本経済評論社、2017、印刷中

佐竹眞明 ( 編者 )、李原翔、李善姫、金愛慶、近藤敦、賽漢卓娜、津田友理香、馬兪貞、メアリー・アンジェリン・ダアノイ、「多文化家族の支援支援に向けて 国際結婚

と多文化共生」(研究課題番号：JSPS26285123). 2014～2016 年度科学研究助成事業(基盤研究B)報告書、クイックス(KWIX)、2017、166

賽漢卓娜、「もう一つの移動 朝鮮族女性結婚移民とその家族の家族戦略 麻国慶編」、社会転換と家族戦略、中国出版グループ世界図書出版会社、2016、378(328-346)

近藤敦、「人権法」、日本評論社、2016、395

佐竹眞明、「四国の山村における国際結婚 フィリピンからの『小さな民』の生き方」、『小さな民のグローバル学 共生の思想と実践を求めて』(甲斐田真智子、佐竹眞明、長津一史、幡谷則子共編著)、上智大学出版社、2016、390(85-110)

近藤敦、奥妃文、佐藤潤一、菅原真、宮崎真、難波満、関聡介、「外国人の人権へのアプローチ」、明石書店、2014、206(11-26,27-42)

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

佐竹 眞明(Masaaki SATAKE)  
名古屋学院大学・国際文化学部・教授  
研究者番号：70515755

### (2)研究分担者

近藤敦(Atsushi KONDO)  
名城大学・法学部・教授  
研究者番号：30215446

賽漢卓娜(Sahihanjuna)  
長崎大学・多文化社会学部・教授  
研究者番号：20601313

金愛慶(Aekyoung KIM)  
名古屋学院大学・スポーツ健康学部・教授  
研究者番号：80320761

李仁子(Inja LEE)  
東北大学・教育学研究科(研究院)・准教授  
研究者番号：80322981

### (3)連携研究者

李善姫(Sunhee LEE)  
東北大学・東北アジア研究センター・教育研究支援者  
研究番号：30546627

### (4)研究協力者

李原翔(Yuanxiang LI)  
あーすぶらざ神奈川

津田友理香(Yurika TSUDA)  
四ツ谷ゆいクリニック

メアリーアンジェリン・ダアノイ  
(Mary Angeline DA-ANOY)  
名古屋学院大学非常勤講師

馬兪貞(Youjung MA)  
立命館大学大学院博士課程終了